

章	節	項目	ランク	メモ
§1	法律の分類			
	①法律の分類			
		1成文法と不文法	C	
		2一般法と特別法	C	
		3強行法規と任意法規	C	
		4公法と私法	C	
		5民事法と刑事法	C	
		6実体法と手続法	C	
		7英米法と大陸法	C	
Ⅱ	民法に関する基礎知識			
	①民法の原則			
		1近代私法の基本原則		
		(1)所有権絶対の原則	C	
		(2)契約自由の原則	C	
		(3)過失責任の原則	C	
		2民法の構造	C	
	②法律行為			
		1法律行為の分類	C	
		2法律行為の種類		
		(1)契約	C	
		(2)単独行為	C	
		(3)合同行為	C	
		(4)要式行為・不要式行為	C	
		(5)債権行為・物権行為	C	
	③権利と効力			
		1権利能力	C	
		2私権		
		(1)内容による分類	C	
		(2)作用による分類	C	
		3私権の制限		
		(1)公共の福祉の原則	C	
		(2)信義誠実の原則	C	
		(3)権利の濫用の禁止	C	
		4意思能力と行為能力		
		(1)意思能力	B	
		(2)行為能力	B	
		5意思表示		
		(1)意思の不存在	B	
		(2)瑕疵ある意思表示	B	
		6意思表示の効力発生時期	B	
	④代理			
		1法定代理と任意代理		
		(1)法定代理	B	
		(2)任意代理	B	
		2無権代理	B	
		3表見代理	B	
	⑤条件・制限			
		1条件	C	
		2期限	C	
		(1)期限	C	
		(2)確定期限と不確定期限	C	
		(3)期限の利益	C	
	⑥時効		C	
	⑦期間の計算		C	
Ⅲ	債権・契約			
	①債権に関する基礎知識			
		1債権の発生原因	C	
		2債権の種類	C	
		(1)特定物債権	C	
		(2)種類債権	C	
		(3)金銭債権	C	
		(4)利息債権	C	
		(5)選択債権	C	
	②契約に関する基礎知識			
		1契約自由の原則		
		(1)締結の自由	C	
		(2)相手方選択の自由	C	
		(3)内容決定の自由	C	
		(4)方式の自由	C	
		2契約の効力が発生するための要件		
		(1)契約の成立要件	C	
		(2)契約の有効要件	C	
		(3)効果帰属要件	C	
		(4)効力発生要件	C	
	③契約の種類			
		1契約の分類		
		(1)典型契約と非典型契約	B	
		(2)双務契約と片務契約	B	
		(3)有償契約と無償契約	B	
		(4)要物契約と諾成契約	B	
		(5)要式契約と不要式契約	B	
		2典型契約		
		(1)財産の移転を目的とする契約	B	
		(2)財産の利用を目的とする契約	B	
		(3)役務や労働力の利用を目的とする契約	B	
		(4)その他の契約	B	
		3典型契約のまとめ	B	
		4典型契約以外の契約		

章	節	項目	ランク	メモ
		2会社の商号	B	
		3個人事業者の照合	B	
		4商号の数	B	
		5商号貸し	B	
		6不正目的による商号使用の禁止	B	
2	会社に関する基礎知識			
	①出資者責任			
		1無限責任	B	
		2有限責任	B	
		3直接責任	B	
		4間接責任	B	
3	株式会社			
	①株式会社の制度的特徴			
		1全出資者の間接有限責任	B	
		2会社運営機関の設置	B	
		3株主と株式	B	
		(1)株主と株式	B	
	②株式会社の機関			
		1株主総会	S	
		(1)株主総会の意思決定事項	S	
		(2)株主総会の種類	S	
		(3)株主総会の招集	S	
		(4)株主総会の決議	S	
		(5)株主総会の議事録	S	
		(6)株主の権利	S	
		2取締役	S	
		(1)会社との関係	S	
		(2)選任および解任	S	
		(3)取締役の欠格事由	S	
		(4)任期	S	
		(5)報酬など	S	
		(6)取締役の義務	S	
		3取締役会	S	
		4監査役	S	
		(1)任期	S	
		(2)報酬など	S	
		(3)監査役の権限	S	
		(4)監査役の義務	S	
		5監査役会	S	
		6会計監査人	A	
		(1)会計監査人の資格および欠格事由	A	
		(2)会計監査人の任期	A	
		(3)報酬など	A	
		(4)会計監査人の権限および義務	A	
		7会計参与	A	
		(1)会計参与の資格および欠格事由	A	
		(2)任期	A	
		(3)報酬など	A	
		(4)会計参与の権限および義務	A	
	③株式会社の種類(機関設計)1			
		1株式譲渡制限の有無による分類		
		(1)株式譲渡制限会社	A	
		(2)公開会社	A	
		(3)譲渡制限株式の譲渡による取得の制限	A	
		(4)株主総会の決議招集手続	A	
		2取締役会の設置・非設置による分類		
		(1)取締役会設置会社	A	
		(2)取締役会の運営	A	
		(3)取締役会の議事録等	A	
		(4)その他取締役会設置会社に関する知識	A	
		3大会社・大会社以外による分類		
		(1)大会社かつ株式譲渡制限会社	A	
		(2)大会社かつ公開会社	A	
	④株式会社の種類(機関設計)2			
		1委員会設置会社系	B	
		(1)指名委員会等設置会社	B	
		(2)監視等委員会設置会社	B	
		2その他の株式会社		
		(1)監査役設置会社	B	
		(2)監査役会設置会社	B	
		(3)会計監査人設置会社	B	
		(4)会計参与設置会社	B	
		3登記	B	
		4株式会社の機関および種類のまとめ	B	
		5社外取締役および社外監査役	B	
	⑤株式会社の設立			
		1株式会社の設立		
		(1)実体の形成	A	
		(2)人格の付与	A	
		2株式会社の設立手続		
		(1)発起設立と募集設立	A	
		(2)発起人に関する諸規定	A	
		(3)定款	A	
	⑥株式			
		1株券	B	
		2募集株式の発行等		
		(1)発行可能株式総数と発行済株式総数	B	

章	節	項目	ランク	メモ
		(2)募集株式の発行等の手続	B	
		(3)募集株式が譲渡制限株式会社である場合当の 総数引受契約	B	
		3種類株式		
		(1)種類株式	B	
		(2)種類株主総会	B	
		4自己株式		
		(1)取得の場合	B	
		(2)売主追加請求権	B	
		(3)処分の場合	B	
		(4)消却の場合	B	
		(5)相続人等に対する売渡請求	B	
		(6)その他	B	
		5株式併合・株式分割		
		(1)株式併合	B	
		(2)株式分割	B	
		6単元株	B	
	⑦新株予約権			
		1新株予約権の発行	B	
		2新株予約権証券	B	
		3新株予約権買取請求権	B	
	⑧社債			
		1社債の発行	B	
		2新株予約権付社債	B	
		3社債管理者	B	
		4社債権者集会	B	
	⑨計算			
		1資本金および準備金		
		(1)資本金の額および資本準備金の額	B	
		(2)原資	B	
		(3)準備金の額の減少	B	
		2配当		
		(1)配当手続	B	
		(2)現物配当	B	
		(3)配当制限	B	
		(4)分配可能額	B	
		3計算書類等		
		(1)計算書類等の作成・保存	B	
		(2)計算書類等の監査など	B	
		(3)計算書類の公告	B	
		(4)臨時計算書類	B	
	⑩役員等の責任免除と株主代表訴訟制度			
		1役員等の責任免除	B	
		2株主代表訴訟制度	B	
		3多重代表訴訟制度	B	
		4役員等の第三者に対する損害賠償責任等	B	
④	持分会社			
	①持分会社に関する基礎知識			
		1持分会社の設立	B	
		2社員および出資	B	
		3持分会社の機関	B	
	②合名会社		B	
	③合資会社		B	
	④合同会社		B	
⑤	組織再編等			
	①事業譲渡		S	
	②合併		S	
	③株式交換・株式移転			
		1株式交換	S	
		2株式移転	S	
	④会社分割			
		1吸収分割	S	
		2新設分割	S	
		3労働契約承継法	S	
		4会社分割に係る改正論点		
		(1)許害的な会社分割等における債権者の保護	S	
		(2)個別の催告を受けなかった債権者の保護	S	
	⑤簡易組織再編		B	
	⑥略式組織再編		B	
	⑦組織再編等のまとめ		S	
	⑧合併等の対価の柔軟化			
		1対価の柔軟化が認められる行為	B	
		2交付できる財産の種類	B	
⑥	会社法等に関するその他の知識			
	①組合			
		1契約を基礎とする組合		
		(1)民法組合	B	
		(2)有限責任事業組合LLP	B	
		2法人格を有する場合	B	
		(1)中小企業等協同組合	B	
	②組織変更等			
		1法人成り	B	
		2会社間の組織変更・種類変更	B	
	③特例有限会社		B	
	④外国会社		B	
⑦	資本市場に関する知識			

章	節	項目	ランク	メモ
1	株式上場等の知識			
	①株式上場			
		1株式上場の意義	B	
		2株式上場手続	B	
		3株式上場のメリットなど	B	
		4資本政策	B	
2	証券市場の種類			
	①金融商品取引所市場			
		1上場基準		
		(1)市場第二部およびマザーズの主要形式基準	B	
		(2)ジャスダックの主要形式基準	B	
		2適時開示制度	B	
		3コーポレートガバナンス・コード	B	
3	金融商品取引法に関する基礎知識			
	①概要		A	
	②情報開示			
		1企業内容等の開示		
		(1)発行市場における主な開示書類	A	
		(2)流通市場における主な開示書類	A	
		2公開買付けに関する開示		
		(1)公開買付けの規定が適用される場合	A	
§4	倒産等に関する知識			
1	倒産の概要			
	①倒産処理方法			
		1私的整理	B	
	②清算型の手続			
		1破産		
		(1)特徴	B	
		(2)破産原因	B	
		(3)破産の手続	B	
		(4)担保物権の取扱い	B	
		2特別清算	B	
	③再建型の手続			
		1民事再生		
		(1)民事再生の内容	A	
		(2)民事再生の手続	A	
		(3)担保物権の取扱い	A	
		2会社更生		
		(1)会社更生の内容	A	
		(2)会社更生の手続	A	
		(3)担保物権の取扱い	A	
	④解散・清算			
		1解散	B	
		2清算	B	
		3会社の設立から消滅までの流れ	B	
	⑤倒産法制のまとめ		A	
	⑥金融検査マニュアル		C	
§5	知的財産権等に関する知識			
1	知的財産権			
	①知的財産権の基礎知識			
		1知的財産権の定義		
		(1)知的財産	A	
		(2)知的財産権	A	
		2知的財産権の分類	A	
2	産業財産権			
	①特許法			
		1特許法に関する基礎知識		
		(1)特許法の目的	S	
		(2)発明	S	
		(3)発明の分類	S	
		(4)発明者	S	
		(5)特許を受ける権利	S	
		(6)特許要件	S	
		2特許権の取得手続		
		(1)出願	S	
		(2)方式審査	S	
		(3)審査請求	S	
		(4)実体審査	S	
		(5)出願公開	S	
		(6)特許査定・設定登録	S	
		(7)特許無効審判	S	
		(8)特許異議の申立て	S	
		3特許権の効力と制限		
		(1)特許権の効力	S	
		(2)特許権の制限	S	
		(3)特許権の存続期間	S	
		4その他特許権に関する知識		
		(1)特許権の活用	A	
		(2)共同発明等	A	
		(3)職務発明	A	
		(4)先使用权	A	
	②実用新案法			
		1実用新案法に関する基礎知識		
		(1)実用新案法の目的	S	
		(2)考察、考案者	S	

章	節	項目	ランク	メモ
		(3)登録要件	S	
		2実用新案権の取得手続		
		(1)出願	A	
		(2)方式審査	A	
		(3)無審査主義 S	A	
		(4)設定登録	A	
		(5)実用新案登録無効審判 S	A	
		3実用新案権の効力と制限		
		(1)実用新案権の効力	A	
		(2)実用新案権の制限	A	
		(3)実用新案権の存続期間	A	
		4その他実用新案権に関する知識		
		(1)特許権と実用新案権の選択	A	
		(2)実用新案権の制限活用	A	
		(3)その他	A	
		(4)実用新案登録に基づく特許出願	A	
	③意匠法			
		1意匠法に関する基礎知識		
		(1)意匠法の目的	S	
		(2)意匠、創作者	S	
		(3)登録要件	S	
		2意匠権の取得手続		
		(1)出願	A	
		(2)審査	A	
		(3)意匠登録査定・設定登録S	A	
		(4)意匠登録無効審判	A	
		3意匠権の効力と制限		
		(1)意匠権の効力	A	
		(2)意匠権の制限	A	
		(3)意匠権の存続期間	A	
		4その他意匠権に関する知識		
		(1)意匠権の効力活用	A	
		(2)その他	A	
		(3)特殊な意匠制度	A	
	④商標法			
		1商標法に関する知識		
		(1)商標法の目的	S	
		(2)商標、商標を使用する者	S	
		(3)商標の機能	S	
		(4)商標の分類	S	
		(5)商標法の考え方	S	
		(6)登録要件	S	
		2商標権の取得手続		
		(1)出願		
		(2)方式審査	A	
		(3)実体審査	A	
		(4)出願公開	A	
		(5)商標登録査定・設定登録S	A	
		(6)商標登録無効審判	A	
		(7)登録異議の申立て	A	
		3商標権の効力と制限		
		(1)商標権の効力	A	
		(2)商標権の制限S	A	
		(3)商標権の存続期間	A	
		4その他商標権に関する知識		
		(1)商標権の効力活用S	A	
		(2)その他	A	
		(3)特殊な商標制度	A	
	③産業財産権の権利侵害に対する手段			
	①産業財産権の侵害			
		1特許権の侵害		
		(1)直接侵害	S	
		(2)間接侵害	S	
		2実用新案権の侵害	A	
		3意匠権の侵害	A	
		4商標権の侵害	A	
	②産業財産権の侵害に対する対応策			
		1特許権侵害に対する対応策		
		(1)自己の特許権を侵害された場合	S	
		(2)他者から警告を受けた場合	S	
		2特許権以外の産業財産権		
		(1)実用新案権	A	
		(2)意匠権	A	
		(3)商標権	A	
	③産業財産権の抵触			
			A	
	④産業財産権以外の知的財産権			
	①著作権法			
		1著作権に関する知識		
		(1)著作権法の目的	A	
		(2)著作物	A	
		(3)その他の著作物	A	
		2著作者		
		(1)著作者	A	
		(2)著作者と著作権者	A	
		(3)法人著作	A	
		3著作権		
		(1)著作者人格権	S	

章	節	項目	ランク	メモ
		(2)著作財産権	S	
		(3)著作隣接権	S	
		4著作権の発生		
		(1)無方式主義	A	
		(2)著作権の登録	A	
		5著作権の存続期間	A	
		6著作権の制限		
		(1)著作財産権の制限	A	
		(2)著作者人格権の制限	A	
		7著作権の活用		
		(1)著作権の移転	A	
		(2)ライセンス	A	
		(3)質権の移転	A	
		8著作権の権利侵害に対する手段		
		(1)著作権の侵害	A	
		(2)著作権侵害に対する手段	A	
	②不正競争防止法			
		1不正競争防止法の目的など	S	
		2商品等表示	S	
		3不正競争行為の類型		
		(1)周知表示混同惹起行為	S	
		(2)著名表示冒用行為	S	
		(3)商品形態模倣行為	S	
		(4)営業秘密に係る不正行為	S	
		(5)デジタルコンテンツの技術的制限手段に対する不正行為	B	
		(6)ドメイン名に係る不正行為	B	
		(7)誤認惹起行為	S	
		(8)信用毀損行為	B	
		(9)代理人等の商標冒用行為	B	
		4不正競争に対する手段		
		(1)民事上の手段	B	
		(2)刑事上の手段	B	
	③半導体集積回路の回路配置に関する法律		C	
	④種苗法		C	
	③知的財産権に関するその他の知識			
	①知的財産権に関する契約			
		1譲渡とライセンス	C	
		2ライセンス契約	C	
		3ロイヤリティの実施方法		
		(1)ランニングロイヤリティ方式	C	
		(2)ランサムペイメント方式	C	
		(3)イニシャルペイメント方式	C	
		4商品化権	C	
	②国際条約		C	
	§6その他経営法務に関する知識			
	①独占禁止法			
	①目的		S	
	②概要		S	
	③私的独占		A	
	④不当な取引制限			
		1カルテル	S	
	⑤不公正な取引方法			
		1共同の取引拒絶	A	
		2差別対価	A	
		2不当廉売	S	
		4再販売価格の拘束	S	
		5優越的地位の濫用	A	
	⑥企業結合規制		S	
	⑦適用除外		A	
	②製造物責任法			
	①目的		B	
	②立証責任		B	
	③内容			
		1製造物	B	
		2製造業者	B	
		3拡大損害	B	
	③消費者保護法制			
	①消費者基本法		A	
	②景品表示法			
		1目的	S	
		2過大な景品類の提供		
		(1)規制	A	
		(2)公正競争協定・規約	A	
		3不当表示	S	
		4措置命令	A	
	③消費者契約法			
		1消費者契約法の制定	B	
		2適用範囲	B	
		3契約取消の内容	B	
		4消費者契約の条項の無効	B	
	④特定商取引法		B	
	④国際取引			
	①紛争の解決に関する基礎知識			
		1紛争解決の方法	B	
		2裁判		
		(1)裁判所の管轄権	B	

章	節	項目	ランク	メモ
		(2)国際裁判管轄の合意	B	
		3準拠法		
		(1)国際私法	B	
		(2)当事者自治の原則	B	
		4仲裁	B	
		5調停	B	
		②国際契約に関する基礎知識		
		1国際売買の現実	B	
		(1)国際取引のルール	B	
		(2)インコタームズ	B	
		(3)ウィーン売買条約	B	
		(4)英文契約用語	B	